

# 人権教育企画者養成講座 (PTA対象)

研 座 演 沙 資 映 他 体 7

鳥取県教育委員会  
鳥取県教育委員会事務局人権教育課  
TEL 0857-26-7535

実施年月日 実績等	平成16年7月4日(日) 実施回数:1回 参加者:190人
主催(共催)	鳥取県教育委員会事務局人権教育課
開催場所	東郷町公民館
対 象	希望するPTA人権教育推進部員
人権課題	人権全般

## 事業の目的

鳥取県では幼稚園から高校までの各校でPTAが「人権教育推進部」を設け、PTA会員向けの人権教育活動を実践している。県教育委員会ではそうした各校の人権教育研修に関する調査を行っているが、そのなかでPTA役員を長年続けている人はもっと深く人権を学びたいという要望がある反面、新たに加わった人は基本的な人権の概要を知りたいと考えており、両者の間の温度差が問題点として浮き彫りになった。中には小学校のPTAで6年間にわたって人権教育を学んだのに、子どもが中学校に進学した途端、また初めから同じような内容の人権教育研修をするといったケースもあった。また、各校の地区状況によって問題となる人権課題が異なり、画一的なテーマでは対応しきれないという側面もある。

すべての参加者にとって満足感の持てる研修を行っていくことは、実践者の裾野を広げるためには必要不可欠。そこで、今回の研修会では人権教育研修を企画する「企画者」の養成に主眼を置き、保護者の実態をもとに多様なPTA会員の意識に応える学習内容を盛り込んだプログラム作りの手法などを学んでいった。鳥取県は平成16年に人権教育基本方針を策定したが、その趣旨を広く周知徹底させるためにも、地域の核となる学校・園での人権教育活動の充実化を図りたいというねらいもある。

## 事業概要

午前は「具体的に取組んだ実践例」をテーマに、各校種のPTA人権教育推進部員に対するインタビュー・ダイアログを行い、先進的な事例についての理解を深めた。午後は「PTAで進める人権教育推進上の課題と打開策」をグループごとに話し合い、打開策を参加者に提案した。

### ●インタビュー・ダイアログ

かつてのPTA人権教育推進部の部長経験者4人を招き、在職中の経験を率直に話してもらった。具体的な取り組みや活動の事例のほか、推進部長になったきっかけや、部長になったこと



参加体験型で行われた研修



グループ討議のようす

で自分自身の中で変わったこと、苦労したエピソードなどが話された。併せて参加者の質問にも答えてもらい、日ごろの悩みに対するアドバイスなどをしてもらった。登壇者は以下の4人。

### ●登壇者

伊藤善則さん(鳥取市大正保育所後援会)  
佐伯孝代さん(前倉吉北校PTA)  
竹本一馬さん(前倉吉市立久米中学校PTA)  
清見久夫さん(前米子東高校PTA)

### ●グループ討議

参加者を31のグループに分け、グループごとにPTAで人権教育を行っていく上での課題を自由に話し合った。ある程度、話し合いが進んだ時点で、各グループで話し合った結果を模造紙にまとめていった。そのなかには「参加しやすい研修会の持ち方」「日常生活課題と人権問題をどうつなげて考えるか?」「父親に研修に参加してもらうには?」「親の意識を変えるには?」「参加してよかった人権研修会にするためには?」といった具体的な内容が上がっていた。

### 特色・工夫した点

- PTAの人権教育推進部員の多くは役職を任されたときに「何をやらせたいのか」と戸惑ってしまう場合が少なくない。そこで、インタビュー・ダイアログで部員として人権教育に取り組んできた方の声を聞くことで、参加者がこれからの活動に具体的なイメージが持てるようにした。
- 事前に各校・園から「保護者の人権問題に対する意識の現状」を書いてもらい、グループ討議でその課題についての打開策を議論していった。
- 参加体験的な手法を取り入れて、できるだけ参加者同士が学び合えるように工夫した。

## 実施結果

### 参加者の反応・事業の反響等

体験型の学習を通じて、各校の人権教育推進部同士につながりが生まれた。研修会以後、情報交換を行うところもあるなど、自主的なPTAのネットワークも形成されはじめた。

### ●参加者の感想

- 研修会全体を通して、参加体験型学習のよさを実感した。
- 直接、日ごろの悩みについて聞くことができ、ヒントを得られたように思う。
- 課題解決のための打開策を考えたが、学校に持ち帰って、実際に取組んでみたいと思う。
- インタビュー・ダイアログとグループ協議の記録集を作ってほしい。自校の取り組みの改善を図る参考にしたい。→これに関しては多数の要望が出されたため、後日記録を送付した。

### 反省点・今後の課題

- 毎年のように役員が替わる園・学校が多いこともあり、研修会の内容が入門的なものにならざるをえない状況である。また、せっかく人権教育のノウハウを得た企画者が、子どもの卒業とともにその学校からいなくなってしまうということもある。これからは“次”の世代の企画者を育てる視点も持たなければならない。
- 人権に対する取り組みの歴史や地域の実態に各PTAによって大きな違いがあり、市町村単位の研修体制の整備が必要となる。
- 鳥取県では比較的年齢が若い親は学校教育で人権教育を受けてきているが、40代半ば以上の親で人権教育を受けてきた人は少ない。親の世代間での知識や意識の違いを踏まえた研修内容の工夫・改善に努めていきたい。



打開策を提案